

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所属名:こども青少年局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
2	10	幼稚園保育料	子育て支援部 管理課(電話 6208-8165)
4	20	延長保育利用料	保育施策部 保育所運営課(電話 6208-8167)
6	30	保育所保育料	保育施策部 保育企画課(電話 6208-8037)
8	31	保育所運営費及び委託費等返還金	保育施策部 保育企画課(電話 6208-8037)
10	32	職員配置不足に伴う大阪市職員(保育士)にかかる人件費請求金	保育施策部 保育企画課(電話 6208-8037)
12	40	児童福祉施設徴収金	子育て支援部 こども家庭課(電話 6208-8355)
14	50・51	児童扶養手当返還金	子育て支援部 こども家庭課(電話 6208-8034)
16	70	通勤災害損害賠償金	企画部 総務課(電話 6208-8117)
18	80・90	児童手当(旧法)返還金	子育て支援部 管理課(電話 6208-8111)
22	100・110	児童手当(新法)返還金	子育て支援部 管理課(電話 6208-8111)
26	120	非常勤嘱託職員保険料過年度戻入	保育施策部 保育所運営課(電話 6208-8167)
28	140	ひとり親家庭医療費助成返還金	子育て支援部 こども家庭課(電話 6208-7972)
30	150	乳幼児医療費助成返還金	子育て支援部 こども家庭課(電話 6208-7972)
32	160・170	子ども手当返還金	子育て支援部 管理課(電話 6208-8111)
36	180	母子父子寡婦福祉貸付金	子育て支援部 こども家庭課(電話 6208-8035)
38	190	土地賃貸料	企画部 経理・企画課(電話 6208-8169)
40	200	幼稚園一時預かり利用料	子育て支援部 管理課(電話 6208-8165)
42	210	子育て世帯臨時特例給付金返還金	子育て支援部 管理課(電話 6208-8111)
44	220	賃料相当損害金等	企画部 経理・企画課(電話 6208-8169)
46	230	塾代助成事業交付金返還金(過誤分)	企画部 青少年課(6208-8160)
48	280	私立幼稚園等特別支援教育費補助金等返還金	子育て支援部 管理課(電話 6208-8165)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): こども青少年局管理課(幼稚園運営企画グループ)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

幼稚園保育料	整理番号	10	区分:	公債権(強制徴収できない)
--------	------	----	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	2,010 千円	28実績	1,204 千円		
29目標	607 千円	29実績	621 千円	30目標	487 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	99.9%	28実績	99.9%	29目標	99.9%	29実績	99.9%	30目標	99.9%
		整理率	27実績	99.9%	28実績	99.9%	29目標	99.9%	29実績	99.9%	30目標
過年度	徴収率	27実績	9.5%	28実績	13.3%	29目標	16.2%	29実績	7.3%	30目標	22.2%
	整理率	27実績	16.9%	28実績	50.4%	29目標	56.6%	29実績	53.2%	30目標	30.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	18 件	621 千円	14 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	3 件	57 千円	
	28年度以前賦課分	15 件	564 千円	

回収債権

	計	14 件	479 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		3 件	86 千円
③交渉中		11 件	393 千円

整理債権

	計	4 件	142 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		4 件	142 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・新入園児への口座振替の勧奨、平成22年度から口座振替納付制度導入。 ・口座振替不能者に対する早期の納付督促。 ・園児の送迎の際に、保育料未納の保護者に対し、直接対面による督促。 ・入園時等に保護者に対しての保育料口座振替制度の説明、経済的に納付困難な世帯には、保育料の減免制度、生活保護制度などを周知。 ・3ヶ月以上未納の場合、園長が面談を行い、納付を促すとともに、一括納付が困難な場合には、分納誓約を行うなど取組確保。 ・年度途中で退園した未納者等には、児童手当からの直接徴収を行えるよう、納付交渉時の申請書徴収。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から口座振替納付制度を導入、新入園児に対する口座振替の勧奨と合わせて滞納状況によっては法的措置もある旨をあわせて周知し、加入率が約98%となっている。 ・①口座振替不納者に対する早期の納付督促、②保育料未納者への直接対面による督促、③経済的に納付困難な世帯への保育料の減免制度、生活保護制度などを周知、④3ヶ月以上未納の場合で一括納付が困難な場合には、分納誓約を行うなどにより、徴収率が99%を超えている。

課題	改善策
<p>目標率は99.9%であり、実績についても目標率を達成していることから、従来の取組を着実に行うことが重要である。特に課題はないと考えている。</p>	<p>—</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 卒園・退園時に未納がある場合、督促状により通知し、債務確認をさせるとともに、分納誓約を行うなど、収納の確保。 引き続き、支払いがない場合、催告書の送付、園長による電話や訪問など、収納の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に卒園・退園し、未納がある場合、督促状通知による債務確認、分納誓約を行った。 前々年度以前賦課分の未納者には、催告書の送付、園長による電話や訪問や児童手当からの直接徴収の申請を求めたが、その理由が居所不明(もしくは連絡不能)や生活困窮によるものが多く、納付に至っていない。



課題	改善策
<p>平成24年以前分(過年度分の約60%を占める)について、法的手続き等を行っているものの回収には至っていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 卒園(退園も含む)することにより、保護者との接触を図ることが困難になるため、在園時に完納させることはもとより、卒園時に児童手当からの直接徴収にかかる申請書を徴収等、継続できる取組を行う必要がある。 居所不明者の再調査や生活困窮者への経済状況の再聴取等を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入園児に対する口座振替の勧奨(平成22年度から口座振替納付制度導入)。 口座振替不納者に対する早期の納付督促。 園児の送迎の際に、保育料未納の保護者に対し、直接対面による督促。 入園時に保護者に対しての保育料口座振替制度の説明、経済的に納付困難な世帯には、生活保護制度などを周知とあわせ、滞納状況によっては法的措置もある旨を周知。 3ヶ月以上未納の場合、園長が面談を行い、納付を促すとともに、一括納付が困難な場合は、分納誓約を行うなど収納確保。 年度途中で退園した未納者等には、児童手当からの直接徴収を行えるよう、納付交渉時に申請書を徴収。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒園・退園時に未納がある場合、督促状により通知し、債務確認をさせるとともに、分納誓約など収納の確保。 引き続き、支払いがない場合、催告書の送付、園長による電話や訪問など、収納の確保。 年度途中で退園した未納者等には、児童手当からの直接徴収を行えるよう、納付交渉時に申請書を徴収。 居所不明者の再調査や生活困窮者への経済状況の再聴取等による現状把握。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

--

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局保育所運営課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

延長保育利用料	整理番号	20	区分:	私債権
---------	------	----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,505 千円	28実績	1,505 千円		
29目標	1,319 千円	29実績	1,331 千円	30目標	1,273 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	100.0%	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	100.0%	30目標	100.0%
		整理率	27実績	100.0%	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	100.0%	30目標
過年度	徴収率	27実績	4.4%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	11.6%	30目標	4.4%
		整理率	27実績	4.4%	28実績	0.0%	29目標	12.4%	29実績	11.6%	30目標

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	459 件	1,331 千円	61 人
29年度賦課分		件	千円	
28年度以前賦課分		459 件	1,331 千円	

回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		件	千円

整理債権

	計	459 件	1,331 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		425 件	1,232 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		34 件	99 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
利用者への保育所での督促	現年度利用料については全額徴収できた。

課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
債権の性質及び時効期間の解釈について調査を行う。	弁護士等による外部意見を仰ぎ、債権の性質及び時効期間について見解を定め、事案ごとに適正な債権処理に向けた検討を行った。



課題	改善策
適正な債権処理に向けた整理を行う。	関係先と調整し、事案ごとに債権放棄を含めた適正な債権処理を実施する、

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分□</p> <p>引き続き保育所で納付勧奨を行い、未収が発生しないよう取り組む。</p>
<p>○過年度分</p> <p>全ての未収金が時効期間を経過していることから、所在不明等、時効の援用が見込めないなど、徴収見込みのない債権について、債権放棄も含めた適正な債権処理を行う。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局保育施策部保育企画課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

保育所保育料(私立)	整理番号	30	区分:	公債権(強制徴収できる)
保育所保育料(公立)				公債権(強制徴収できない)

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	383,309 千円	28実績	251,918 千円	30目標	217,876 千円
29目標	223,836 千円	29実績	322,364 千円		
現年度:	81 百万円	現年度:	98 百万円	現年度:	75 百万円
過年度:	143 百万円	過年度:	224 百万円	過年度:	143 百万円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	98.5%	28実績	99.1%	29目標	99.1%	29実績	98.9%	30目標	99.2%
		整理率	27実績	98.5%	28実績	99.1%	29目標	99.1%	29実績	98.9%	30目標
過年度	徴収率	27実績	39.3%	28実績	43.1%	29目標	30.8%	29実績	29.7%	30目標	49.4%
	整理率	27実績	53.4%	28実績	56.6%	29目標	43.2%	29実績	10.9%	30目標	55.7%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	22,506 件	322,364 千円	2,710 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	6,576 件	97,982 千円	
	28年度以前賦課分	15,930 件	224,382 千円	

回収債権

	計	19,924 件	293,522 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		110 件	21,464 千円
②分納誓約・徴収猶予等		2,995 件	46,078 千円
③交渉中		16,819 件	225,980 千円

整理債権

	計	2,582 件	28,842 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		2,457 件	27,237 千円
⑥時効年限を経過したもの		125 件	1,605 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p><現年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・納入通知書に口座振替依頼の案内を同封し、口座振替加入率の向上を目指す。 ・早期の電話・文書督促により、早期完納を目指す。 ・支払能力ある滞納者への積極的な滞納処分の実施。 ・公立保育所では、所長から未納保育料の支払督促の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替加入加入率: 4月加入率88.3%⇒92.9%で4.6ポイント増。 ・滞納処分の強化。 <ul style="list-style-type: none"> 処分件数37件(対前年度比 115.6%) ・督促の強化及び特別徴収により徴収率のアップ。 <ul style="list-style-type: none"> 特別徴収件数: 1,602件、金額38,709千円

課題	改善策
<p>平成27年度から公立保育所保育料は、施設使用料として徴収されることになり強制徴収できない公債権となったため、特別徴収、滞納処分ができなくなった。</p>	<p>保育所施設管理担当課と連携し、納期内納付を図るとともに、児童福祉法第56条第7項の規定による代行執行の制度を活用し、滞納処分をしていく。また、特別徴収ができなくなったが、納付交渉において児童手当を利用して納付するように強く督促し、徴収に努めることとする。</p> <p>・公立保育所の所長から、督促状送付後に、直接保護者に未納となっている保育料を早期に支払うように声掛けを行った。</p>

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・電話や文書による督促を続け、早期の完納を目指す。 ・納付交渉において、児童手当から直接徴収する同意徴収の申出書提出を強く求めていく。 ・滞納処分ができるように、国税徴収法に基づき財産や居所の調査を徹底的に行う。 ・分納誓約不履行者をはじめ、納付に応じない滞納者には、滞納処分を行っていく。 ・公立保育所保育料の滞納者には、代行執行の制度を利用し、滞納処分を行って行く。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の強化。 処分件数:363件(対前年度比:93.1%)。 ・換価しやすい預貯金・給料・生命保険を差押える。 処分件数(上記の内数):360件(対前年度比:122.0%)。 ・督促の強化及びの同意徴収により徴収率のアップ。 同意徴収件数:443件、金額:24,856千円。



課題	改善策
<p>平成27年度から公立保育所保育料は、施設使用料として徴収されることになり強制徴収できない公債権となったため、特別徴収、滞納処分ができなくなった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所施設管理担当課と連携し、納期内納付を図るとともに、児童福祉法第56条第7項の規定による代行執行の制度を活用し、滞納処分をしていく。また、特別徴収ができなくなったが、納付交渉において児童手当を利用して納付するように強く督促し、徴収に努めることとする。 ・公立保育所の所長から、督促状送付後に、直接保護者に未納となっている保育料を早期に支払うように声掛けを行った。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区役所と連携して納入通知書に定期的に口座振替依頼の案内を同封し、口座振替加入率の向上を目指す。 ・新たに未納が発生したものについて、早期に電話・文書による督促を行い、早期の完納を目指す。 ・児童手当やボーナスを利用した分納を認め早期完納を目指す。 ・支払い能力があるにもかかわらず支払わない滞納者には、積極的に滞納処分を実施する。 ・公立保育所について、督促状送付後に、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うように声掛けをする。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話や文書による督促を続け、早期の完納を目指す。 ・納付交渉において、児童手当から直接徴収する同意徴収の申出書提出を強く求めていく。 ・滞納処分ができるように、国税徴収法に基づき財産や居所の調査を徹底的に行う。 ・分納誓約不履行者をはじめ、納付に応じない滞納者には、滞納処分を行っていく。 ・公立保育所保育料の滞納者には、代行執行の制度を利用し、滞納処分を行って行く。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

--

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局保育施策部保育企画課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

保育所運営費及び委託費等返還金	整理番号	031	区分:	公債権(強制徴収できない)
-----------------	------	-----	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	- 千円	28実績	- 千円		
29目標	- 千円	29実績	55,661 千円	30目標	55,661 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	0.0%	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	0.0%
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	55,661 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	55,661 千円	
28年度以前賦課分		0 件	0 千円	

回収債権

計	1 件	55,661 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	1 件	55,661 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	現時点で、当該社会福祉法人は支払に応じておらず、通常の督促等の手段により回収できる可能性は低いと考えられるため、平成30年1月17日訴訟を提起した。

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分□

-

○過年度分

訴訟に継続して対応する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局保育施策部保育企画課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

職員配置不足に伴う大阪市職員(保育士)にかかる人件費請求金	整理番号	032	区分:	私債権
-------------------------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	- 千円	28実績	- 千円		
29目標	- 千円	29実績	5,817 千円	30目標	5,817 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	0.0%	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	0.0%	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	0.0%
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	5,817 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	5,817 千円	
28年度以前賦課分		0 件	0 千円	

回収債権

計	1 件	5,817 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	1 件	5,817 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	現時点で、当該社会福祉法人は支払に応じておらず、通常の督促等の手段により回収できる可能性は低いと考えられるため、平成30年1月17日訴訟を提起した。

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□	-
○過年度分	訴訟に継続して対応する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **子ども青少年局子ども家庭課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

児童福祉施設徴収金	整理番号	040	区分:	公債権(強制徴収できる)
-----------	------	-----	-----	--------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	77,667 千円	28実績	75,367 千円		
29目標	45,816 千円	29実績	77,975 千円	30目標	67,417 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	70.4%	28実績	72.0%	29目標	85.0%	29実績	71.9%	30目標	78.0%
	整理率	27実績	70.4%	28実績	72.0%	29目標	85.0%	29実績	71.9%	30目標	78.0%
過年度	徴収率	27実績	5.8%	28実績	6.5%	29目標	40.8%	29実績	6.3%	30目標	16.6%
	整理率	27実績	11.5%	28実績	22.0%	29目標	49.7%	29実績	14.4%	30目標	26.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	4,600 件	77,975 千円	527 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	982 件	13,485 千円	
	28年度以前賦課分	3,618 件	64,490 千円	

回収債権

	計	4,552 件	77,162 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		663 件	11,243 千円
③交渉中		3,889 件	65,919 千円

整理債権

	計	48 件	813 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		13 件	222 千円
⑥時効年限を経過したもの		5 件	86 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		30 件	505 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
B1	うち現年度	うち過年度
	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 新規入所ケースに対して、子ども相談センターから口座振替による納付の勧奨を行う。また、納付書等を納入義務者へ送付する際に、口座振替依頼書を同封する等勧奨を行う。 助産施設に係る徴収金について、入所申込み時より納付指導を行うとともに、入所者が出産育児一時金を受領する時期に合わせて納入通知書を発行し、確実な納付を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替による納付について、子ども相談センターにおいて勧奨を行った。また、納付交渉中の者への文書送付時には口座振替依頼書を同封し、勧奨を行った。 助産施設に係る徴収金については、関係する他の担当とも連携し、入所者が来庁する機会を逃さず徴収するよう努めた。 滞納者への電話督促にあたっては、時間帯を変える等滞納者と接触する機会を増やし、納付交渉するよう各区担当者へ指導した。

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・施設入所の際に、徴収金が課せられること、口座振替による納付が便利であること等について、こども相談センターより説明を行うが、入所について納得しきれていない保護者も多くおり、強く納付勧奨することが困難であったり、説明内容が理解されていない場合もあり、確実な徴収が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設入所から徴収金決定や納付交渉までの期間が長くなりすぎないように、こども相談センターにおいて入所決定通知を速やかに作成し区へ送付する等、区担当者による納付交渉が進めやすくなるよう努め、当年度中の確実な徴収を図る。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に債務承認書を提出させることにより時効を中断させ、滞納者との接触を増やし納付指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者への電話督促にあたっては、時間帯を変える等して接触の機会を増やし、納付交渉を行った。 ・高額滞納者について財産調査及び各区への状況照会を行い、滞納処分の対象者の絞り込みを行った(68件)。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分の対象者の絞り込み等を行い、滞納処分の手法について検討したが、実際の着手には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分に係る研修等を受講したうえで、有効な手法を検討し、着手する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納入義務者に対する最初の説明が重要であることから、引き続きこども相談センターと連携し、入所時の徴収金及び口座振替等に係る説明を徹底する。 ・助産施設及び母子生活支援施設については、入所申込み窓口が区保健福祉センターであり、納付交渉の窓口でもあることから、当年度内に確実に徴収できるよう、入所時の説明を徹底する。 ・こども相談センターにおいて入所決定されたケースについては、速やかに関係書類が区へ送付されるよう、事務整理を行う。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・局において、滞納処分に係る研修等を受講し、基礎知識を得たうえで、未収金解消に係る有効な手法を検討し、年度内に着手する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

--

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

児童扶養手当返還金	整理番号	50 51	区分:	公債権(強制徴収できる) 公債権(強制徴収できない)	*1 *2
-----------	------	----------	-----	-------------------------------	----------

*1) 不正利得による返還金
*2) 過誤払いによる返還金

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	174,298 千円	28実績	180,247 千円	30目標	162,724 千円
29目標	173,360 千円	29実績	187,785 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	59.1%	28実績	54.7%	29目標	69.4%	29実績	46.3%	30目標	60.5%
		整理率	27実績	59.1%	28実績	54.7%	29目標	69.4%	29実績	46.3%	30目標
過年度	徴収率	27実績	11.7%	28実績	10.6%	29目標	11.6%	29実績	9.2%	30目標	10.7%
		整理率	27実績	17.2%	28実績	12.9%	29目標	14.2%	29実績	15.6%	30目標

4. 29年度決算での未収金残高の状況

合計	436 件	187,785 千円	436 人
(件数、金額、債務者数(実人数))			
29年度賦課分	78 件	35,627 千円	
28年度以前賦課分	358 件	152,158 千円	

回収債権

計	351 件	167,644 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等	145 件	99,684 千円
③交渉中	206 件	67,960 千円

整理債権

計	85 件	20,141 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの	件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	36 件	14,761 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	49 件	5,380 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明や届出手続き等の説明を徹底する。 債権管理に携わる職員に、未収金の把握や納付勧奨、確実な返済計画作成を行うよう指導する。 債務者に対し確実な納付方法である口座振替を積極的に勧める。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明を徹底するとともに、世帯状況の異動届や喪失手続き等の説明を徹底した。 出納整理期間を含めた現年度内にできる限り回収するよう、注意喚起メールを送付した。 口座振替を積極的に勧めた。

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・年金の遡及受給や所得更正、事実婚の発覚等により何年にもわたり遡及して返還金が生じるケースについては、返還金額が膨大になるため、こういった返還金の発生を防ぐことが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規申請の際などに、受給できる可能性のある年金は直ちに申請することや、確定申告を確実にすることなど具体的に案内を行うよう各区担当者へ周知徹底するとともに、現況届時等の聴取や福祉異動確認リストの内容確認を確実にし、不正受給の早期発見に努めるよう、各区担当者へ周知を徹底する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約の履行が滞っている債務者に催告状発送等の納付勧奨を行うとともに、確実な返済計画となるよう見直しを行う。 ・債務者に対し確実な納付方法である口座振替を積極的に勧める。 ・区担当者と連携し滞納処分を実施する。生活困窮など滞納処分の実施が困難なケースは執行停止を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・納付が滞っている債務者に納付勧奨を行い、できる限り未収金を回収するよう注意喚起メールを送付した。 ・口座振替を積極的に勧めた。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮など滞納処分の実施が困難なケースについて税務照会等を行い、執行停止につなげることが必要だが、執行停止を優先的に検討するケースの選定が困難だった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各区担当者より密に情報連携を行うことにより債務者の状況把握に努め、執行停止を優先的に検討するケースの選定をスムーズに行う。

6. 30年度の取組内容 (5. 「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額の返還金発生を防ぐ取組を強化するため、総合福祉システムから配信される「福祉異動確認リスト」の効果的な利用方法について定め、各区担当者へ周知徹底する。 ・返還金の納付について、受給資格が継続している場合は、「内払調整」を行い、資格喪失後、再取得している場合は「充当」処理を徹底するよう各区担当者へ情報連携を密に行う。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くのケースについて適切に執行停止決議を行えるよう、事務手続き等について検討を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

平成29年度実績【徴収率】	大阪市	現年度	46.3%	過年度	9.2%
	堺市	現年度	41.2%	過年度	7.6%
	神戸市	現年度	37.3%	過年度	11.1%

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): こども青少年局企画部総務課(人事)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

通勤災害損害賠償金	整理番号	70	区分:	私債権
-----------	------	----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	535 千円	28実績	535 千円	30目標	0 千円
29目標	535 千円	29実績	535 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	100.0%	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	100.0%	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	535 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	千円	
28年度以前賦課分		1 件	535 千円	

回収債権

計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	件	千円

整理債権

計	1 件	535 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	1 件	535 千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	大阪市債権管理・回収アドバイザーの助言(H28.7.15)を受け、現地訪問等を行う際の対応について検討した。



課題	改善策
大阪市債権管理・回収アドバイザーに相談(H28.7.15)。相談の結果、時効をむかえているため、債権放棄を検討する助言を受けた。ただし、債権放棄を行う際に、相続人及び債権者である者に接触する必要があると助言をいただいたが、現地訪問時に不在等で連絡が取れなかった場合の対応方法を思案中である。	再度、大阪市債権管理・回収アドバイザーに相談し、現地訪問を行う場合(不在であった場合を想定)の対応方法等の確認を行う。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	-
○過年度分	改善策に記述しているとおり、再度、大阪市債権管理・回収アドバイザーに相談・確認し、現地訪問を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 管理課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

児童手当(旧法)返還金(過誤分)	整理番号	080	区分:	公債権(強制徴収できない)
------------------	------	-----	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	9,937 千円	28実績	5,750 千円		
29目標	2,140 千円	29実績	3,994 千円	30目標	2,043 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	3.2%	28実績	1.1%	29目標	25.6%	29実績	8.1%	30目標	11.7%
	整理率	27実績	3.7%	28実績	42.1%	29目標	62.8%	29実績	30.5%	30目標	48.8%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	39 件	3,994 千円	39 人
29年度賦課分		件	千円	
28年度以前賦課分		39 件	3,994 千円	

回収債権

計	20 件	2,459 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	1 件	470 千円
③交渉中	19 件	1,989 千円

整理債権

計	19 件	1,535 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	18 件	1,485 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	1 件	50 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・(旧)児童手当、子ども手当分の過払いについては、新たな児童手当との支払い調整ができないとされていることから、分納誓約とする場合には窓口において児童手当の振込口座と一緒にするよう指導し、口座引き落としによる確実な徴収に努める。 ・分納誓約中であるが、支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多く、今後も長引くと予想されるものや実効性のないものについては、支払督促などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当事務担当者研修会の場において、返還金管理についての研修を行い、債権回収の取組み内容について説明するとともに、児童手当(子ども手当)における返還金未収金の取扱いについてマニュアルの周知等のスキルアップを図った。 ・郵送した催告書等が返戻されているケースについて、公用請求を行い、債務者の所在の把握に努めた。 ・過年度分の返還金において、未収金の多い区の保健福祉センターに出向き、児童手当担当に対して、実態把握のための聴き取りを行うとともに、徴収率改善に向けた事務指導を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約中であるが支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多い。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているものが増えている。 ・支払う意思をあえて見せない債務者が存在する場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払いが滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにも関わらず、返還しない悪質なケースについては法的措置実施を検討する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(旧)児童手当制度については平成22年3月で終了し、平成24年5月で請求権が消滅した。返還金の請求時効は5年であるため、現年度として新たな返還金は発生しない。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払いが滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにも関わらず、返還しない悪質なケースについては法的措置実施を検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 管理課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

児童手当(旧法)返還金(不正利得分)	整理番号	090	区分:	公債権(強制徴収できる)
--------------------	------	-----	-----	--------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	768 千円	28実績	744 千円	30目標	38 千円
29目標	328 千円	29実績	726 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	43.9%	28実績	3.1%	29目標	55.9%	29実績	2.4%	30目標	2.5%
	整理率	27実績	48.1%	28実績	3.1%	29目標	55.9%	29実績	2.4%	30目標	94.8%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	4 件	726 千円	4 人
29年度賦課分		4 件	千円	
28年度以前賦課分		4 件	726 千円	

回収債権

計	1 件	56 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	1 件	56 千円
③交渉中	1 件	千円

整理債権

計	3 件	670 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	1 件	千円
⑥時効年限を経過したもの	3 件	670 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	1 件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・(旧)児童手当、子ども手当分の過払いについては、新たな児童手当との支払い調整ができないとされていることから、分納誓約とする場合には窓口において児童手当の振込口座と一緒にするよう指導し、口座引き落としによる確実な徴収に努める。 ・分納誓約中であるが、支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多く、今後も長引くと予想されるものや実効性のないものについては、支払督促などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当事務担当者研修会の場において、返還金管理についての研修を行い、債権回収の取組み内容について説明するとともに、児童手当(子ども手当)における返還金未収金の取扱いについてマニュアルの周知等のスキルアップを図った。 ・郵送した催告書等が返戻されているケースについて、公用請求を行い、債務者の所在の把握に努めた。 ・過年度分の返還金において、未収金の多い区の保健福祉センターに出向き、児童手当担当に対して、実態把握のための聴き取りを行うとともに、徴収率改善に向けた事務指導を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約中であるが支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多い。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているものが増えている。 ・支払う意思をあえて見せない債務者が存在する場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払いが滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにも関わらず、返還しない悪質なケースについては滞納処分実施を検討する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(旧)児童手当制度については平成22年3月で終了し、平成24年5月で請求権が消滅した。返還金の請求時効は5年であるため、現年度として新たな返還金は発生しない。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払いが滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにも関わらず、返還しない悪質なケースについては強制徴収実施を検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 管理課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

児童手当(新法)返還金(過誤分)	整理番号	100	区分:	公債権(強制徴収できない)
------------------	------	-----	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	11,382 千円	28実績	11,401 千円		
29目標	2,183 千円	29実績	14,911 千円	30目標	15,151 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	46.5%	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	75.0%	30目標	75.0%
		整理率	27実績	46.5%	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	75.0%	30目標
過年度	徴収率	27実績	12.3%	28実績	7.1%	29目標	80.9%	29実績	8.5%	30目標	15.2%
	整理率	27実績	-66.4%	28実績	-	29目標	80.9%	29実績	-	30目標	8.3%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	119 件	14,911 千円	119 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	29 件	1,472 千円	
	28年度以前賦課分	90 件	13,439 千円	

回収債権

	計	97 件	11,311 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		7 件	1,973 千円
③交渉中		90 件	9,338 千円

整理債権

	計	22 件	3,600 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		1 件	220 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		3 件	220 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		18 件	3,160 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・遑つての返還金では高額となる場合があることから、返還交渉を速やかに行い、支払い調整を実施することや、分割納付では口座引き落としなどで確実な徴収に努める。 ・分納誓約中で支払が滞るなど交渉が長引いているものの割合が多く、今後も長引くと予想されるものや実効性のないものについては、法的措置を実施を検討する。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているものについては、徴収停止等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度分の返還金において、保健福祉センターに出向き、児童手当担当に対して、実態把握のための聴き取りを行うとともに、徴収率改善に向けた事務指導を行った。 ・また、郵送した催告書等が返戻されているケースについて、公用請求を行い、債務者の所在の把握に努めた。

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・近年は所得更正等により、返還金が発生するケースが多発している。 ・支払う能力があるにもかかわらず、返還しない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・返還金が発生した場合は迅速な返還金処理事務を行い、未収債権を長期化させないように努める。 ・新たな返還金は極力発生させない考えのもと、可能な限り支払い調整を実施する。 ・支払う能力があるにもかかわらず、返還しないような悪質等と判断できる債務者については、法的措置の実施を検討する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約中であるが、支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多く、今後も長引くと予想されるものや実効性のないものについては、支払督促などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当事務担当者研修会の場において、返還金管理についての研修を行い、債権回収の取組み内容について説明するとともに、児童手当(子ども手当)における返還金未収金の取扱いについてマニュアルの周知等のスキルアップを図った。 ・郵送した催告書等が返戻されているケースについて、公用請求を行い、債務者の所在の把握に努めた。 ・過年度分の返還金において、未収金の多い区の保健福祉センターに出向き、児童手当担当に対して、実態把握のための聴き取りを行うとともに、徴収率改善に向けた事務指導を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約中であるが支払が滞るなど交渉が長引いているものの割合が多い。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているものが増えている。 ・支払う意思をあえて見せない債務者が存在する場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払が滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにもかかわらず、返還しない悪質なケースについては法的措置実施を検討する。

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得更正等で遡って返還金が発生するケースが多発している。返還金が発生した場合は、速やかに納付交渉を行い、支払調整や少額分割納付、口座引き落としの案内等、確実に徴収するように努める。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払が滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにもかかわらず、返還しない悪質なケースについては法的措置実施を検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

--

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 管理課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

児童手当(新法)返還金(不正利得分)	整理番号	110	区分:	公債権(強制徴収できる)
--------------------	------	-----	-----	--------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	725 千円	28実績	470 千円		
29目標	10 千円	29実績	790 千円	30目標	765 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	50.5%	28実績	100.0%	29目標	-	29実績	56.7%	30目標	85.0%
		整理率	27実績	50.5%	28実績	100.0%	29目標	-	29実績	56.7%	30目標
過年度	徴収率	27実績	21.2%	28実績	21.7%	29目標	97.9%	29実績	10.5%	30目標	8.9%
	整理率	27実績	-	28実績	35.2%	29目標	97.9%	29実績	-	30目標	8.9%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	7 件	790 千円	7 人
29年度賦課分		3 件	195 千円	
28年度以前賦課分		4 件	595 千円	

回収債権

計	6 件	590 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	1 件	110 千円
③交渉中	5 件	480 千円

整理債権

計	1 件	200 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	1 件	200 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・遑つての返還金では高額となる場合があることから、返還交渉を速やかに行い、支払い調整を実施することや、分割納付では口座引き落としなどで確実な徴収に努める。 ・分納誓約中で支払が滞るなど交渉が長引いているものの割合が多く、今後も長引くと予想されるものや実効性のないものについては、支払督促を実施を検討する。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているものについては、徴収停止等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度分の返還金において、保健福祉センターに出向き、児童手当担当に対して、実態把握のための聴き取りを行うとともに、徴収率改善に向けた事務指導を行った。 ・また、郵送した催告書等が返戻されているケースについて、公用請求を行い、債務者の所在の把握に努めた。

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 不正利得については、速やかに解決する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 返還金が発生した場合は迅速な返還金処理事務を行い、未収債権を長期化させないように努める。 新たな返還金は極力発生させない考えのもと、可能な限り支払い調整を実施する。 支払う能力があるにも関わらず、返還しないような悪質等と判断できる債務者については、滞納処分の実施を検討する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約中であるが、支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多く、今後も長引くと予想されるものや実効性のないものについては、支払督促などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当事務担当者研修会の場において、返還金管理についての研修を行い、債権回収の取組み内容について説明するとともに、児童手当(子ども手当)における返還金未収金の取扱いについてマニュアルの周知等のスキルアップを図った。 郵送した催告書等が返戻されているケースについて、公用請求を行い、債務者の所在の把握に努めた。 過年度分の返還金において、未収金の多い区の保健福祉センターに出向き、児童手当担当に対して、実態把握のための聴き取りを行うとともに、徴収率改善に向けた事務指導を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約中であるが支払が滞るなど交渉が長引いているものがある。 国外転出などの理由により徴収不能となっているものが増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 支払が滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 支払う能力があるにも関わらず、返還しない悪質なケースについては滞納処分の実施を検討する。

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分口</p> <ul style="list-style-type: none"> 遡っての返還金では高額となる場合があることから、返還交渉を速やかに行い、支払い調整を実施することや、分割納付では口座引き落としなどで確実な徴収に努める。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払が滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 支払う能力があるにも関わらず、返還しない悪質なケースについては滞納処分の実施を検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局保育所運営課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

非常勤嘱託職員保険料過年度戻入(局)	整理番号	120	区分:	私債権
--------------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	501 千円	28実績	140 千円	30目標	0 千円
29目標	0 千円	29実績	140 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	6.7%	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	-	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	140 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	千円	
	28年度以前賦課分	1 件	140 千円	

回収債権

	計	1 件	140 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	千円
③交渉中		1 件	140 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	千円
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
滞納者に対して納付督促を行う。	納付されなかった。



課題	改善策
当該未収金は、未収金の当初納付期限を過ぎたことによる遅延損害金であるが、滞納者の理解が得られていない。	引き続き納付督促を行うとともに、分納誓約を行い、未収金を分割するなど、計画的な納付を求めていく。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分□

-

○過年度分

- ・文書催告や電話連絡による納付督促を実施する。
- ・滞納者の経済的状況を確認し、分納誓約を行うなど、未収金を分割して計画的に徴収することで未収金残高を減少させる。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

ひとり親家庭医療費助成返還金	整理番号	140	区分:	私債権
----------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,813 千円	28実績	2,688 千円	30目標	2,393 千円
29目標	2,404 千円	29実績	2,797 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	71.8%	28実績	73.3%	29目標	92.9%	29実績	89.3%	30目標	92.0%
		整理率	27実績	71.8%	28実績	73.3%	29目標	92.9%	29実績	89.3%	30目標
過年度	徴収率	27実績	11.9%	28実績	9.3%	29目標	16.2%	29実績	11.0%	30目標	20.2%
	整理率	27実績	18.4%	28実績	19.9%	29目標	16.2%	29実績	4.2%	30目標	20.2%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

合計	145 件	2,797 千円	145 人
(件数、金額、債務者数(実人数))			
29年度賦課分	37 件	223 千円	
28年度以前賦課分	108 件	2,574 千円	

回収債権

計	143 件	2,785 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	7 件	479 千円
③交渉中	136 件	2,306 千円

整理債権

計	2 件	12 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	2 件	12 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>平成29年度中に通常の債権管理事務以外に未収金徴収強化週間を決め、各区の返還金収納状況・督促状況の報告による情報を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、解消を図る。 また、返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐための制度周知のお知らせの送付や医療証の回収に努める。</p>	<p>平成29年末に未収金徴収強化週間を決め、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。 また、返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収に努めた。</p>

課題	改善策
<p>滞納世帯との接触を強化し、納付に向けた交渉を行うことで、一部の未収金は解消でき、徴収率も前年度を上回ったが、未収金全体の解消には至っていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>交渉中のものについては、引き続き、通常の債権管理事務以外に未収金徴収強化週間を決め、各区の返還金収納状況・督促状況の報告による情報を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図る。</p>	<p>交渉中のものについて、昨年度に引き続き、未収金徴収強化週間を決め、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。</p>



課題	改善策
<p>一部滞納世帯について、日中不在等の理由から接触が困難である。</p>	<p>催告書の発送及び電話等により滞納世帯との接触を強化し、未収金の解消を図る。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付及び医療証の早期回収に取り組む。
<p>○過年度分</p> <p>交渉中のものについて、未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

--

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

乳幼児医療費助成返還金	整理番号	150	区分:	私債権
-------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	33 千円	28実績	87 千円		
29目標	48 千円	29実績	329 千円	30目標	221 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	98.0%	28実績	96.7%	29目標	96.9%	29実績	91.9%	30目標	92.0%
		整理率	27実績	98.0%	28実績	96.7%	29目標	96.9%	29実績	91.9%	30目標
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	27.3%	29目標	70.1%	29実績	9.6%	30目標	69.9%
	整理率	27実績	96.6%	28実績	33.3%	29目標	70.1%	29実績	-	30目標	69.9%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	51 件	329 千円	51 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	16 件	113 千円	
	28年度以前賦課分	35 件	216 千円	

回収債権

	計	51 件	329 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		51 件	329 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>平成29年度中に通常の債権管理事務以外に未収金徴収強化週間を決め、各区の返還金収納状況・督促状況の報告による情報を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、解消を図る。 また、返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐための制度周知のお知らせの送付や医療証の回収に努める。</p>	<p>平成29年末に未収金徴収強化週間を決め、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。 また、返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収に努めた。</p>

課題	改善策
<p>滞納世帯との接触を強化し、納付に向けた交渉を行うことで、一部の未収金は解消できたが、徴収率については前年度を下回り、未収金全体の解消には至っていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付や医療証の早期回収を行う。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<p>通常の債権管理事務以外に未収金徴収強化週間を決め、各区の返還金収納状況・督促状況の報告による情報を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消を図り、返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐための制度周知のお知らせの内容を改善し、医療証の早期回収に努める。</p>	<p>交渉中のものについて、昨年度に引き続き、未収金徴収強化週間を決め、各区の収納状況・督促状況を共有化し、滞納世帯との接触を強化することで、世帯状況を把握し、未収金の解消に取り組んだ。</p>



課題	改善策
<p>一部滞納世帯について、日中不在等の理由から接触が困難である。</p>	<p>催告書の発送及び電話等により滞納世帯との接触を強化し、未収金の解消を図る。</p>

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。 ・返還金を発生させない取組として、資格喪失後受診を防ぐために制度周知のお知らせの送付及び医療証の早期回収に取り組む。
<p>○過年度分</p> <p>交渉中のものについて、未収金徴収に係る取組を強化する時期を設定し、また、定期的に各区と連携の上、収納状況・督促状況を共有し、滞納世帯との接触の強化を図る。</p>

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

--

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 管理課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

子ども手当返還金(過誤分)	整理番号	160	区分:	公債権(強制徴収できない)
---------------	------	-----	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	12,452 千円	28実績	9,546 千円	30目標	5,228 千円
29目標	5,424 千円	29実績	7,047 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	18.9%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	18.9%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	4.7%	28実績	1.5%	29目標	12.2%	29実績	3.1%	30目標	4.1%
	整理率	27実績	-	28実績	23.3%	29目標	43.2%	29実績	26.2%	30目標	25.8%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	77 件	7,047 千円	77 人
29年度賦課分		件	千円	
28年度以前賦課分		77 件	7,047 千円	

回収債権

計	39 件	4,337 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	5 件	727 千円
③交渉中	34 件	3,610 千円

整理債権

計	38 件	2,710 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	4 件	319 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	23 件	1,527 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	3 件	275 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	8 件	589 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・(旧)児童手当、子ども手当分の過払いについては、新たな児童手当との支払い調整ができないとされていることから、分納誓約とする場合には窓口において児童手当の振込口座と一緒にするよう指導し、口座引き落としによる確実な徴収に努める。 ・分納誓約中であるが、支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多く、今後も長引くと予想されるものや実効性のないものについては、支払督促などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当事務担当者研修会の場において、返還金管理についての研修を行い、債権回収の取組み内容について説明するとともに、児童手当(子ども手当)における返還金未収金の取扱いについてマニュアルの周知等のスキルアップを図った。 ・郵送した催告書等が返戻されているケースについて、公用請求を行い、債務者の所在の把握に努めた。 ・過年度分の返還金において、未収金の多い区の保健福祉センターに出向き、児童手当担当に対して、実態把握のための聴き取りを行うとともに、徴収率改善に向けた事務指導を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約中であるが支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多い。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているものが増えている。 ・支払う意思をあえて見せない債務者が存在する場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払いが滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにも関わらず、返還しない悪質なケースについては法的措置実施を検討する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども手当制度については平成24年3月で終了した。返還金の請求時効は5年であるため、現年度として新たな返還金は発生しない。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払いが滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにも関わらず、返還しない悪質なケースについては法的措置実施を検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 管理課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

子ども手当返還金(不正利得分)	整理番号	170	区分:	公債権(強制徴収できる)
-----------------	------	-----	-----	--------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	344 千円	28実績	344 千円		
29目標	32 千円	29実績	344 千円	30目標	248 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	54.0%	28実績	0.0%	29目標	90.7%	29実績	0.0%	30目標	5.2%
	整理率	27実績	48.7%	28実績	0.0%	29目標	90.7%	29実績	0.0%	30目標	27.9%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	344 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	2 件	千円	
	28年度以前賦課分	2 件	344 千円	

回収債権

	計	1 件	266 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		1 件	266 千円
③交渉中		1 件	千円

整理債権

	計	1 件	78 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	千円
⑥時効年限を経過したもの		1 件	78 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・(旧)児童手当、子ども手当分の過払いについては、新たな児童手当との支払い調整ができないとされていることから、分納誓約とする場合には窓口において児童手当の振込口座と一緒にするよう指導し、口座引き落としによる確実な徴収に努める。 ・分納誓約中であるが、支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多く、今後も長引くと予想されるものや実効性のないものについては、支払督促などを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当事務担当者研修会の場において、返還金管理についての研修を行い、債権回収の取組み内容について説明するとともに、児童手当(子ども手当)における返還金未収金の取扱いについてマニュアルの周知等のスキルアップを図った。 ・郵送した催告書等が返戻されているケースについて、公用請求を行い、債務者の所在の把握に努めた。 ・過年度分の返還金において、未収金の多い区の保健福祉センターに出向き、児童手当担当に対して、実態把握のための聴き取りを行うとともに、徴収率改善に向けた事務指導を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約中であるが支払いが滞るなど交渉が長引いているものの割合が多い。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているものが増えている。 ・支払う意思をあえて見せない債務者が存在する場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払いが滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにもかかわらず、返還しない悪質なケースについては滞納処分実施を検討する。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども手当制度については平成24年3月で終了した。返還金の請求時効は5年であるため、現年度として新たな返還金は発生しない。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払いが滞るケースについては、口座引き落としを案内し、確実な徴収に努める。 ・国外転出などの理由により徴収不能となっているケースについては、徴収停止等を検討する。 ・支払う能力があるにもかかわらず、返還しない悪質なケースについては強制徴収実施を検討する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

母子父子寡婦福祉貸付金	整理番号	180	区分:	私債権
-------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	752,386 千円	28実績	730,202 千円		
29目標	722,348 千円	29実績	700,283 千円	30目標	690,350 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	84.2%	28実績	78.7%	29目標	81.8%	29実績	83.5%	30目標	82.1%
		整理率	27実績	84.2%	28実績	78.7%	29目標	81.8%	29実績	83.5%	30目標
過年度	徴収率	27実績	7.5%	28実績	9.4%	29目標	7.8%	29実績	9.1%	30目標	8.5%
		整理率	27実績	7.6%	28実績	10.9%	29目標	7.9%	29実績	10.3%	30目標

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	3,764 件	700,283 千円	3,039 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	226 件	45,369 千円	
	28年度以前賦課分	3,538 件	654,914 千円	

回収債権

	計	3,693 件	671,565 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		463 件	153,401 千円
③交渉中		3,230 件	518,164 千円

整理債権

	計	71 件	28,718 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		26 件	13,013 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		23 件	7,798 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		17 件	6,936 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		5 件	971 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
A	うち現年度	うち過年度
	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・区の債権管理に対する意識向上を図るため、区への指導を行うとともに、毎年10月~翌年1月にかけて償還促進月間を設定し、その期間中に重点的に早期滞納者に対して、電話及び訪問による催告を引き続き実施し、早期対応に努める。 ・新たな滞納者を発生させないために、引き続き、貸付の際に制度説明を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区への事務指導を行うとともに、10月から翌年1月にかけて、償還促進月間を実施し、早期滞納者に対し電話及び訪問による催告を実施した。 ・新たな滞納者を発生させないために、貸付の際に制度説明を徹底するとともに、異動の手続きなど周知徹底を図った。

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 区によっては、要員不足で母子父子寡婦福祉貸付金以外の業務を複数兼務している職員が多く、貸付事務や債権管理のノウハウの共有を図ることが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回の担当者説明会を開催し、区担当者と連絡を密にしながら、各事例において対応を協議していく。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・サービサー(債権回収業者)による債権回収を行い、訪問による直接交渉に重点を置きながら早期納付を求めていく。また、連帯保証人・相続人に対しても納付交渉を図る。 ・引き続き、局において非常勤嘱託職員を雇用し、分納誓約などの履行状況等収納管理を行い、滞納者に早期に連絡し徴収の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービサー(債権回収業者)による債権回収を行い、徴収率の向上を図ることができた。 ・局において非常勤嘱託職員を雇用し、収納管理事務を厳密に行い、滞納者への接触を図った。 ・債務者らが破産し、弁済を受ける見込みがない債権について、債権放棄の手続きを進め、不納欠損処分を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮など返還が困難な世帯が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・回収が困難なケースについては、財産調査等を行い、債権放棄等を含めた適正な債権管理を図る。

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区の債権管理に対する意識向上を図るため、区への指導を行うとともに、毎年10月～翌年1月にかけて償還促進月間を設定し、その期間中に重点的に早期滞納者に対して、電話及び訪問による催告を引き続き実施し、早期対応に努める。 ・新たな滞納者を発生させないために、引き続き、貸付の際に制度説明を徹底する。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還促進月間において、各区において連帯保証人を含めた納付交渉を行い、滞納解消を図る。 ・引き続き、サービサー(債権回収業)による債権回収を行い、訪問による直接交渉に重点を置きながら早期納付を求めていく。 ・局において非常勤嘱託職員を引き続き雇用し、分納誓約などの履行状況等収納管理を行い、滞納者に早期に連絡し徴収の強化を図る。 ・債務者らが破産免責をうけている債権をはじめ徴収見込みのない債権については、債権放棄の手続きを進め、適正な債権管理に取り組む。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

他都市比較(28年度)	名古屋市	計	56.3%	(現年度徴収率:88.5%	過年度徴収率:10.6%)
	神戸市	計	33.5%	(現年度徴収率:88.8%	過年度徴収率:9.9%)
	大阪市	計	28.3%	(現年度徴収率:78.7%	過年度徴収率:9.4%)
	横浜市	計	21.1%	(現年度徴収率:73.5%	過年度徴収率:6.4%)
	京都市	計	21.1%	(現年度徴収率:77.0%	過年度徴収率:6.6%)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局経理・企画課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

土地賃貸料	整理番号	190	区分:	私債権
-------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	669 千円	28実績	1,338 千円	30目標	0 千円
29目標	0 千円	29実績	1,338 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	-	30目標	-
		整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	-	30目標
過年度	徴収率	27実績	100.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	100.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	4 件	1,338 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	4 件	1,338 千円	

回収債権

	計	4 件	1,338 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円
③交渉中		4 件	1,338 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・引続き文書による督促及び交渉を実施していくとともに、未収金解消に向けた実効性のある処理手法の検討を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・催告を行うとともに、債務者を訪問して財務状況の把握及び交渉を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況等を聴取したところ、経営状況が悪く納付できないとの申し出がある。 ・また、契約書第6条の免除規定を盾に、債権の免除についての申し出がされる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況について、第三者の意見を得るために日本公認会計士協会に協力を求めた。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分□</p> <p style="text-align: center;">-</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、催告及び分納等を含めた納付交渉を行う。 ・改めて、財務状況について、第三者の意見を得るために日本公認会計士協会に協力を求める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): こども青少年局管理課(幼稚園運営企画グループ)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

幼稚園一時預かり利用料	整理番号	200	区分:	公債権(強制徴収できない)
-------------	------	-----	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	132 千円	28実績	8 千円		
29目標	90 千円	29実績	36 千円	30目標	36 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	99.3%	28実績	100.0%	29目標	99.9%	29実績	99.9%	30目標	99.9%
	整理率	27実績	99.3%	28実績	100.0%	29目標	99.9%	29実績	99.9%	30目標	99.9%
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	100.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	-	28実績	100.0%	29目標	100.0%	29実績	100.0%	30目標	100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	9 件	36 千円	9 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	9 件	36 千円	
	28年度以前賦課分	0 件	0 千円	

回収債権

	計	9 件	36 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		9 件	36 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
園児の送迎の際に、利用料未納の保護者に対し、直接対面による督促	利用料未納者への直接対面による督促を行った結果、徴収率が99%を超えている。

課題	改善策
28年度の徴収実績は99.9%を超えているが、一部未収が発生した。	利用料未納者への直接対面による督促を行った。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
園児の送迎の際に、利用料未納の保護者に対し、直接対面による督促	利用料未納者への直接対面による督促を行った結果、未納分全額を回収した。



課題	改善策
28年度の徴収実績は100%であり、従来の取組みを着実に行うことが重要であり、特に課題はないと考えている。	—

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園児の送迎の際に、利用料未納の保護者に対し、直接対面による督促 ・3ヶ月以上未納の場合、園長が面談を行い、納付を促すとともに、一括納付が困難な場合は、分納誓約を行うなど収納を確保。
<p>○過年度分</p> <p>上記に加えて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒園・退園時に未納がある場合、督促状により通知し、債務承認をさせるとともに、分納誓約など ・引き続き支払がない場合は、催告書の送付、園長による電話や訪問。 ・年度途中で退園した未納者には、児童手当からの直接徴収を行えるよう、納付交渉時に申請書を徴収。 ・居所不明時の再調査や生活困窮者への経済状況の再聴取による現状把握。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

--

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局 子育て支援部 管理課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

子育て世帯臨時特例給付金返還金	整理番号	210	区分:	公債権(強制徴収できない)
-----------------	------	-----	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	1,940 千円	28実績	1,820 千円	30目標	1,460 千円
29目標	1,540 千円	29実績	1,760 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	9.3%	28実績	6.2%	29目標	15.4%	29実績	3.3%	30目標	17.0%
	整理率	27実績	—	28実績	6.2%	29目標	15.4%	29実績	3.3%	30目標	17.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	112 件	1,760 千円	112 人
29年度賦課分		件	千円	
28年度以前賦課分		112 件	1,760 千円	

回収債権

計	112 件	1,760 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等	0 件	0 千円
③交渉中	112 件	1,760 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの	0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—

課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
通知書の送付等	通知書の送付 問合せ者に対する経過説明



課題	改善策
平成27年度末の制度終了により部署が廃止されたため、督促事務に係る人員の確保が困難である。転居等による宛先不明者への取組について検討を要する。	制度終了に伴う人員削減により、事務作業等に係る人員確保は困難であるが、継続して通知書の送付を行うとともに、宛先不明者等の転居先への取組を行う。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分□

—

○過年度分

通知書の送付等

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局経理・企画課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

賃料相当損害金等	整理番号	220	区分:	私債権
----------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	6,753 千円	28実績	6,753 千円	30目標	0 千円
29目標	0 千円	29実績	6,753 千円		

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	0.0%	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	-	28実績	0.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	6,753 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	0 件	0 千円	
	28年度以前賦課分	1 件	6,753 千円	

回収債権

	計	1 件	6,753 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円
③交渉中		1 件	6,753 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・文書による督促と合わせて、債務者を訪問して納付交渉を行う。また、債務者の生活や資産状況の把握に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文書による督促と合わせて、債務者を訪問して納付交渉を行った。また、債務者の生活や財産状況の把握に努めた。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・本人との直接納付交渉は困難な状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、書面での催告を行う。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分□</p> <p style="text-align: center;">-</p>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産調査を行うとともに、半年に1回程度居所の調査及び催告を行う。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

-

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): **こども青少年局青少年企画課**

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

塾代助成事業交付金返還金(過誤分)	整理番号	230	区分:	私債権
-------------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	60 千円	28実績	30 千円		
29目標	0 千円	29実績	30 千円	30目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	62.3%	28実績	-	29目標	100.0%	29実績	-	30目標	-
	整理率	27実績	62.3%	28実績	-	29目標	100.0%	29実績	-	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	50.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%
	整理率	27実績	-	28実績	50.0%	29目標	100.0%	29実績	0.0%	30目標	100.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	3 件	30 千円	3 人
29年度賦課分	0 件	0 千円		
28年度以前賦課分	3 件	30 千円		

回収債権

計	3 件	30 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等	0 件	0 千円
③交渉中	3 件	30 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの	0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
・督促状、催告書を送付し、債権回収を図った。	・現年度については、全額徴収することができた。

課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・粘り強い納付交渉により早期完納目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・納付に向け努力したが、完納に至らなかった。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・納付に向け努力したが、解決に至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き課題解決に取り組む。

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収債権の発生を抑止できるような業務フローを構築していく。
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期完納を目指して引き続き課題の整理を進める。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

—

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): こども青少年局管理課(幼稚園運営企画グループ)

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

私立幼稚園等特別支援教育費補助金等返還金	整理番号	280	区分:	私債権
----------------------	------	-----	-----	-----

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	-	千円	28実績	-	千円
29目標	-	千円	29実績	4,033	千円
			30目標	4,033	千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	7.5%	30目標	-
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	7.5%	30目標	-
過年度	徴収率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	0.0%
	整理率	27実績	-	28実績	-	29目標	-	29実績	-	30目標	0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	4,033 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	1 件	4,033 千円	
	28年度以前賦課分	0 件	0 千円	

回収債権

	計	1 件	4,033 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円
③交渉中		1 件	4,033 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	/

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
虚偽の申告により受領した平成26年・平成27年度の補助金等について、交付決定を一部取り消し、返還決定を行った。	債務のうち97%の支払いを免除する再生計画案が可決され、4,358千円の債権のうち、325千円の回収を行った。

課題	改善策
再生計画案が可決され、債務のうち97%が免除となった。4,358千円の債権のうち、325千円の回収を行ったが、残りの4,033千円についての取扱いについて、検討中である。	残りの4,033千円について、適切に処理する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績



課題	改善策

6. 30年度の取組内容（5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

○現年度分□

○過年度分

残りの4,033千円について、適切に処理する。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)